

2024年2月14日
2023年12月期 第4四半期決算 カンファレンスコール 説明要旨



皆様こんにちは。日本ペイントホールディングス共同社長の若月です。
本日はご多忙の中、ご参集いただきまして、誠にありがとうございます。

これより、2023年第4四半期決算、通期業績、2024年通期業績予想の概要についてご説明いたします。

なお、第4四半期と第2四半期の決算説明会については、マスコミの方々にもご参加いただいています。

本資料の掲載データについて

経営成績の分析について

本資料では、「短信ベース」と「実質ベース」の2通りで経営成績を示しており、増減要因などの分析情報は実質ベースで記載（前四半期比分析は除く）
 ・短信ベース…連結財務諸表と同一あるいは整合の取れた数値であり、決算短信で開示している数値
 ・実質ベース…短信ベースから、為替影響や一過性要因（補助金等・M&A関連費用・新規連結影響など）を除外して算出した数値。前期からの実質的な収益変化を表す

	短信ベース	実質ベース
運用為替レート	当該期四半期レート	今期・前期ともに前期四半期レート
一過性要因 (補助金等・M&A関連費用・新規連結影響など)	含む	除く

為替レート

	損益計算書 (期中平均レート)									連結財務状態計算書 (期末日レート)		(ご参考) 為替感応度 (目安)		
	2022年				2023年				2024年	2022年	2023年	1円当たりの影響額 (2023年通年換算)		
	10累計	20累計	30累計	通期	10累計	20累計	30累計	通期	通期予想	12月末	12月末	売上収益	営業利益	
円/米ドル	117.8	124.5	129.5	132.1	133.4	136.5	139.6	141.2	141.2	132.7	141.8	米ドル	c.7億円	c.1億円
円/人民元	18.6	19.1	19.5	19.5	19.4	19.6	19.7	19.9	19.9	19.0	19.9	人民元	c.275億円	c.33億円
円/豪ドル	85.2	88.9	90.7	91.2	91.2	91.6	92.7	93.6	93.6	89.6	96.9	豪ドル	c.24億円	c.3億円
円/ユーロ	131.6	135.2	136.6	138.5	144.0	147.9	151.2	153.2	153.2	141.4	157.1			
円/トルコリラ*	8.4	8.3	7.8	7.1	7.0	5.6	5.5	4.8	4.8	7.1	4.8			
円/インドネシアルピア	0.0082	0.0086	0.0088	0.0088	0.0089	0.0091	0.0092	0.0093	0.0093	0.0085	0.0092			

*経インフレ会計の適用に伴い、期末日レートを適用

用語集

-CCM	: Computerized Color Matching (自動調色機)	-CC	: Construction Chemicals (建設化学品)
-ETICS	: External Thermal Insulation Composite System (断熱材)	-NPCS	: 日本ペイントコーポレートソリューションズ
-SAF	: Sealants, Adhesives & Fillers (密封剤・接着剤・充填剤)	-c.	: Circa (約)


最初に、投資家の皆様からよく聞かれるポイントである、本資料の掲載データについてご説明いたします。

短信ベースと実質ベースの相違は記載の通り、従来の定義から変更はありません。

為替についてのポイントは2点あります。まず、2024年通期業績予想の前提は、2023年通期実績と同じレートを適用しています。したがって、2024年の決算短信の結果は、この前提よりも円安に動けば上振れ、円高に動けば下振れる方向に作用します。また、2023年通期実績をベースにした時の為替感応度を目安として記載していますので、ご参考になしてください。

1. 2023年第4四半期の決算概況～増収・増益・マージン改善～

2023年4Q^{※1}



(短信ベース)

(億円)	実績	YoY
売上収益	3,567	+8.4%
営業利益	371	+23.5%
営業利益率	10.4%	+1.3pt

(実質ベース)

(億円)	実績	YoY
売上収益	3,481	+6.0%
営業利益	356	+11.1%
営業利益率	10.2%	+0.5pt

◆ **短信ベース**

- 建築用を中心とした販売数量の増加や製品値上げの浸透などにより、+8.4%増収
- 原材料費率の改善により、売上総利益率は前年同期比で+2.2pt改善
- トルコにおいて引き続き超インフレ会計を適用（4Q影響は売上収益c.-18億円、営業利益c.-11億円）
- 営業利益は、増収効果や売上総利益率の改善などにより、+23.5%増益
- 営業利益率は10.4%と、前年同期から+1.3pt改善（実質ベースでも+0.5pt改善）
- 日本においても、自動車生産台数の回復、製品値上げの浸透などにより、利益率は前年同期比+10.3pt改善

◆ **実質ベース**

- 中国の建築用は、TUCにおいてマーケティング活動や3～6級都市における力強い成長で数量が伸長し、+8%増収。TUBにおいては、不動産市場が依然として低迷するも、住宅分野以外の事業拡大が貢献し、-1%減収
- 中国全体の営業利益は、増収効果や原材料費率の改善も、物流費や広告宣伝費の増加により、減益
- 建築用は、数量成長や製品値上げが浸透した結果、NIPSEA・DuluxGroupで増収
- 自動車用は、生産台数の回復が続いたことで、日本・米州で増収

売上収益 YoY分析	塗料・コーティング事業			塗料周辺事業	為替影響	新規連結影響
	販売数量	価格/ミックス	塗料事業 (その他) ^{※2}			
	c. +4%	c. -1%	c. +1%			

※1 Cromology社・JIB社においてPPAが確定したことに伴い、2022年の各四半期の遅延修正を実施。以降のページも同様
 ※2 塗料・コーティング事業に含まれるものの、半製品やフィンケミカルなど、塗料製品とは数量単価が異なる製品を指す。より合理的なデータを出すため、販売数量、価格/ミックスから切り出して開示

次に、2023年第4四半期の決算概況をご説明いたします。


短信ベースでは、売上収益は前年同期比 8.4%増の 3,567 億円、営業利益は前年同期比 23.5%増の 371 億円と、引き続き大幅な増収増益となりました。売上収益の分析は説明資料の下段にありますが、塗料事業の販売数量、塗料周辺事業、為替影響、新規連結影響が前年同期と比べてプラスに貢献しました。価格/ミックスは、中国やインドネシアなどのアジアで多少悪化したものの、その他の地域は概ね良化しており、トータルでは若干のマイナスとなりました。

実質ベースでは、売上収益は 6.0%増収、営業利益は 11.1%増益となりました。NIPSEA 中国の建築用は、TUC が 8%増収、TUB が 1%減収となり、NIPSEA 中国全体での営業利益は、増収効果や原材料費率の改善があったものの、物流費や広告宣伝費の増加により、減益となりました。

自動車用は生産台数の回復が続いたことから、日本と米州で増収となった一方、NIPSEA 中国では日系や欧州系自動車メーカーの生産台数減少に伴い、若干の減収となりました。

2. 2023年通期の決算概況～売上収益・営業利益ともに過去最高～

2023年通期



(短信ベース)

(億円)	実績	YoY
売上収益	14,426	+10.2%
営業利益	1,687	+50.8%
営業利益率	11.7%	+3.2pt
当期利益 ^{*1}	1,185	+49.2%
EPS	50.45	+49.2%

(実質ベース)

(億円)	実績	YoY
売上収益	14,183	+8.4%
営業利益	1,577	+29.7%
営業利益率	11.1%	+1.8pt

◆ **短信ベース**

- ・【売上収益:過去最高】建築用を中心とした販売数量の増加や製品値上げの浸透、新規連結影響、為替影響もあり、増収。11月発表の業績予想値(1兆4,500億円)を概ね達成
- ・【営業利益:過去最高】トルコにおける超インフレ会計の適用も、増収効果や売上総利益率の改善などにより、増益。11月発表の業績予想値(1,680億円)を達成
- ・【当期利益・EPS】増収増益効果により、当期利益、EPSともに業績予想値(1,150億円、48.97円)を超過

◆ **実質ベース**

- ・新規連結効果や補助金、M&A費用などの一過性要因を除外した上でも、増収増益を達成

<主な要因>

- ↑ NIPSEA中国のTUCは、製品値上げの浸透や3～6級都市での販売好調により、+13%増収
- ↑ Betek Boya社は、インフレに対応した製品値上げの浸透やブランド施策の奏功などにより、増収
- ↑ DuluxGroup社は、製品値上げの浸透やプロ向け市場での販売好調により、増収
- ↑ 自動車用は、生産台数の回復が続いたことで、日本・米州で増収
- ↓ NIPSEA中国のTUBは、軟調な不動産市場の影響を引き続き受けたことで、-7%減収

売上収益 YoY分析	塗料・コーティング事業			塗料周辺事業	為替影響	新規連結影響
	販売数量	価格/ミックス	塗料事業 (その他) ^{*2}			
	c. +5%	c. +1%	c. +1%			

^{*1} 親会社の所有者に帰属する当期利益
^{*2} 塗料・コーティング事業に含まれるものの、半製品やファインケミカルなど、塗料製品とは数量単価が大欄に異なる製品を指す。より合理的なデータを出すため、販売数量、価格/ミックスから切り出して開示

続いて、2023年通期の決算概況をご説明いたします。


短信ベースでは、2023年11月に上方修正したガイダンスとほぼ同程度の着地となりました。売上収益は10.2%の増収、営業利益、当期利益はそれぞれ約50%の増益となり、売上収益、営業利益はともに過去最高を更新しています。

為替影響や新規連結影響などを除いた実質ベースでも、8.4%の増収、約30%の増益と、各地域において厳しい環境下で非常に健闘しています。また、各地域で販売チャネルへの「トータル・ソリューション」の提供を推し進める中、塗料周辺事業も順調に伸びています。

なお、短信ベース、実質ベース双方の営業利益において、2023年は中国において引当金を通年で60億円弱計上したほか、トルコにおける超インフレ会計の影響は通年で約50億円に上ります。2024年もトルコの超インフレ会計は継続する一方で、中国において大きな引当金は現時点で想定していません。また、いずれどこかの時点でトルコのインフレも収まる時期が来ることを踏まえれば、当社の実力値としてはこの決算数値以上であると考えています。

3. 2024年通期 業績予想～売上・営業利益ともに過去最高を更新する見込み～

**2024年
業績予想**



(短信ベース)

(億円)	予想	YoY
売上収益	16,000	+10.9%
営業利益	1,840	+9.0%
営業利益率	11.5%	-0.2pt
税引前利益	1,740	+7.7%
当期利益*1	1,240	+4.7%
EPS	52.80円	+4.7%
年間配当金	15円	+1円

◆ **概要**

- 2024年は、各地域での積極的なシェア拡大施策や周辺事業の強化による既存事業成長 (c.+7～7.5%) に加え、新規連結影響 (c.+3.5～4%) などにより、売上収益は1兆6,000億円 (+10.9%) と過去最高を見込む
- 原材料市況は各国・地域で価格動向が異なる中、原材料費率は若干低減する想定
- 増収効果などにより、営業利益も1,840億円 (+9.0%) と過去最高を予想
- 為替レートは、2023年実績レートを採用
- EPSは52.80円 (前期比+4.7%)、年間配当金は15円 (前期比+1円) をそれぞれ予想

◆ **売上収益 (前期比+10.9%)**

- 建築用市場は、先進国を中心に前期並みの推移を想定。中国TUC市場は塗り替え需要の拡大などを背景に成長する見通し。中国TUB市場は新築住宅市場の先行き不透明感を背景に前期並みを想定
- 自動車用は、前期並みの自動車生産台数を見込む
- 新規連結影響は、カザフスタンのAlina社 (通年寄与)、インド2社 (NPI社・BNPA社) (6ヵ月寄与) を含む

◆ **営業利益 (前期比+9.0%)**

- 2023年の一過性損益 (補助金など) c.+85億円の剥落、および中国における引当金の大幅減少を前提
- 上記をベースに、既存事業でc.+7.5～8%、新規連結影響でc.+3.5～4%の増益を見込む

		既存事業成長	新規連結影響
売上収益	+10.9%	c. +7～7.5%	c. +3.5～4%
営業利益	+11%*2	c.+7.5～8%*2	c.+3.5～4%

※1 親会社の所有者に帰属する当期利益 ※2 一過性損益や引当金を除く

2024年通期の業績予想についてご説明いたします。

先ほどもご説明した通り、為替は2023年通期実績と一定であることを前提に、売上収益では、既存事業において積極的なシェア拡大策や塗料周辺事業の強化によって約7～7.5%の成長を見込むほか、新規連結影響としては買収が完了したカザフスタン Alina 社の1年分に加え、現在当局から承認待ちのインド事業2社の半年分が加算されて約3.5～4%の貢献を見込んでいます。両者を併せて約11%の成長を見通しており、売上収益としては過去最高の1兆6,000億円を見込んでいます。「アセット・アsembler」としてこれまで積み上げてきた成果が着実に実を結んでおり、業績予想には含んでいないものの、2024年も積極的なM&Aを志向していきたい考えです。

営業利益は1,840億円と約9%の成長、営業利益率は11.5%と前年並みを見込んでいます。一過性要因などを除いた実質ベースでも営業利益率は前年とほぼ同じとなります。原材料価格の動向も前年とほぼ一定の状況を想定した上で、積極的なシェア拡大策を推し進める中でオペレーティング・レバレッジに伴うマージン改善を見込み、それをプロモーションなどの再投資に回すといったイメージに立った数字とお考えください。

なお、新規連結分のマージンについても、2023年通期実績における未監査を前提として、カザフスタン Alina 社の営業利益率が20%程度、インド2社が5%前後となり、両地域を併せた2024年の営業利益率はほぼ連結ベースと同程度になる想定です。

4. 2024年通期 業績予想の諸前提 (1)

		売上収益		営業利益率		定性情報
		2023年実績 (現地通貨ベース/億円)	2024年予想 (現地通貨ベース)	2023年実績 (現地通貨ベース/%)	2024年予想 (現地通貨ベース)*	
日本	セグメント合計	2,015	+0~5%	9.5%	→	
	自動車用	421	-5%前後			自動車生産台数は前期並みにとどまると予想し、若干の減収を見込む
	汎用	485	+5~10%			DXを活用した顧客開拓・販売強化や高機能差別化製品の開発・拡販などにより、市況を上回る増収を見込む
	工業用	397	+5%前後			市況回復や顧客開拓、高機能製品の開発・拡販により、増収を見込む
NIPSEA 中国	セグメント合計	4,827	+5~10%	12.5%	→	
	汎用 (TUC)	4,082	+15%前後			販売チャネルと顧客ネットワークの拡大・強化を図り、特に3~6級都市での成長とシェア拡大により、増収を見込む
	汎用 (TUB)		+0~5%			塗り替え市場でのシェア拡大と、インフラ、低価格住宅、政府関連プロジェクトからの収益多様化によって、増収を見込む
	自動車用	504	+5%前後			自動車部品事業やEV (電気自動車) 基幹部品事業の拡大や、戦略顧客との関係強化により、増収を見込む
NIPSEA 中国以外	セグメント合計	2,888	+10~15%	17.4%	→	
	マレーシアグループ シンガポールグループ タイグループ		+5~10%		→	トータル・コーティング・コンストラクション・ソリューションの推進や、ブランド・リーダーシップの確立、販売ネットワークの強みを生かした塗料周辺事業の拡大・成長により、増収を見込む
	PT Nipsea社 (インドネシア)	609	+5~10%	32.9%	→	CCMの普及・拡大や製品ラインアップの強化、インドネシア全域での流通拠点の拡大・増加、ツール・アクセサリ・SAFなどのトータル・コーティング・ソリューションの提供により、増収を見込む
	Betek Boya社 (トルコ)	752	+15%前後	10.9%	→	ツールやアクセサリなどの塗料周辺分野の拡大や、プレミアム市場におけるポジション強化に向けたブランドイメージ・ポर्टフォリオの強化により、増収を見込む

NIPPON PAINT GROUP ※ 1: +2%以上、2: +1~2%、3: -1~+1%、4: -1~+1%、5: -1~2%、6: -2%以上

6

4. 2024年通期 業績予想の諸前提 (2)

		売上収益		営業利益率		定性情報
		2023年実績 (現地通貨ベース/億円)	2024年予想 (現地通貨ベース)	2023年実績 (現地通貨ベース/%)	2024年予想 (現地通貨ベース)*	
DuluxGroup	セグメント合計	3,604	+10%前後	9.6%	→	
	DGL (太平洋)	2,225	+10%前後	12.8%	→	市況は前期並みとなる中で、既存事業の成長は+5%前後を見込む。これに、2023年に実施した現地の小規模な事業買収を上乗せする計画
	DGL (欧州)	1,379	+10%前後	4.4%	↗	既存事業の成長は+5%前後を見込み、2023年に買収したNPT社を上乗せする計画。営業利益ベースでは、主に粗利率の改善によって、増益を見込む
米州	セグメント合計	1,092	+5%前後	6.5%	→	
	自動車用	409	+0~5%			自動車生産台数の回復と製品値上げの浸透などにより、増収を見込む
	汎用	664	+5~10%			2023年に影響を受けた悪天候を見込まず、米国内需や住宅市場の回復により、増収を見込む

新規連結影響 ※ 2022年実績・2023年実績はプロフォーマ値 (未監査)、2024年予想については、NPI社・BNPA社は12ヵ月寄与した場合の予想。いずれも1INR=1.74円、1KZT=0.31円で算出

	売上収益			営業利益率			定性情報
	2022年実績 (億円)	2023年実績 (億円)	2024年予想 (現地通貨ベース)	2022年実績 (%)	2023年実績 (%)	2024年予想 (現地通貨ベース)*	
Alina社 (カザフスタン)	182	229	+5~10%	22.8%	20.2%	→	Betek Boya社の戦略と足並みを揃えながら、幅広い価格帯でのブランド提供を通じた塗料事業でのさらなる成長により、増収を見込む
NPI社 (インド)	370	381	+10~15%	0.3%	4.5%	→	ブランド強化策や販売チャネルの拡充を通じて、現在重点的に展開している州内の全都市でシェア拡大することにより、増収を見込む
BNPA社 (インド)	45	58	+0~5%	2.7%	6.4%	→	OEM分野における既存事業の拡充とEV (電気自動車) 市場への注力により、増収を見込む

NIPPON PAINT GROUP ※ 1: +2%以上、2: +1~2%、3: -1~+1%、4: -1~+1%、5: -1~2%、6: -2%以上

7

P6-7は主要セグメントごとの業績予想の前提となります。詳細は質疑に委ねますが、各セグメントについて簡単にご説明いたします。

1. 日本については、劇的な回復を見せた2023年に対して、自動車用は自動車生産台数が前年並みにとどまる中で若干の減収を見込む一方、汎用、工業用ともに市況の若干の回復にシェア拡大などを見込み、船舶用も引き続き需要が強い中で、日本全体としては若干の増収を見込みます。日本全体の営業利益率も、こうした状況下で通年ではほぼ横ばいを想定しています。

2. NIPSEA 中国は経済減速を織り込んだ上で、TUC を中心とした成長戦略を継続する中、TUB では新築だけでなく、住宅や公共建築の外装塗向けなどを積極的に推進し、収益源の多様化を図るとともに、さらなる成長と収益改善を目指します。自動車用も 2024 年は従来フォーカスしていた日系顧客から現地顧客などへの拡大を図りながら増収を想定しています。NIPSEA 中国全体としては 5～10%の成長、前年並みの営業利益率を見込んでいます。

3. NIPSEA 中国以外のアジアにおいては、10～15%の増収を見込む中、Betek Boya 社以外では 5～10%の成長を見込んでいます。営業利益率もトルコの超インフレ会計の影響は継続するものの、前年並みを見通しています。

4. DuluxGroup においては、太平洋、欧州ともに 10%弱の売上成長、営業利益率は太平洋で横ばい、欧州では改善を見込みます。欧州では既存事業で 5%前後、NPT 社の通年寄与を見込むほか、太平洋では既存事業で 5%強、2023 年に実施した小規模な事業買収も寄与して 10%弱の成長を見込むイメージです。

5. 米州においては、自動車用は 0～5%、汎用は 5～10%の売上成長をそれぞれ見込んでいます。

6. 最後に新規連結影響ですが、業績予想ではカザフスタン Alina 社は通年、インド 2 社は 6 ヶ月の業績寄与を見込んでいます。説明資料の前年比較においては、インドも通年ベースでの数字であることにご留意ください。買収に伴う PPA (Purchase Price Allocation) は未了ですが、いずれも初年度である 2024 年から EPS に貢献する予定です。

5. 原材料市況・当社状況

市場動向を引き続き注視しつつ、原材料費率の若干低減を見込む

2023年4Q

- OPECプラスにおける減産調整失敗や、長引く中国・欧州の経済不振、米国経済の景気後退懸念などを背景とした需要期待の剥落などにより、原油価格は9月から2割下落。ナフサスポット価格も同様の傾向を示す
- 国内では、化学メーカーの業績不振を理由として採算重視の姿勢を強化しており、価格の値上げや維持を強めている
- 原材料費率は、米州Dunn-Edwards社以外で全て低下
- その結果、売上総利益率は前年同期比で+2.2pt改善、前四半期比でも+0.9pt改善

2024年1Q以降

- 2023年4Qの原油市況の下落を背景に、2024年1Qの国産ナフサ価格は7万円を割る見通しだったものの、中東リスクの再燃によって7万円台で再び推移
- 世界経済の状況改善は見通せず、原油・ナフサともに需給面では不振が継続
- 当社としては、市場動向を引き続き注視しつつ、原材料費率の若干低減を見込む

◆ 売上総利益率

2022年1Q	2022年2Q	2022年3Q	2022年4Q	2022年通期		
37.6%	36.1%	37.0%	38.4%	37.2%		
2023年1Q	2023年2Q	2023年3Q	2023年4Q	前年同期比	前四半期比	2023年通期
39.3%	40.0%	39.7%	40.6%	+2.2pt	+0.9pt	39.9%

NIPPON PAINT GROUP

8

原材料市況については、2023年第4四半期においても価格/ミックスの影響は地域差があったものの、全体としての売上総利益率は前年同期比、前四半期比で改善しており、2024年通期業績予想では原材料費率は若干の低下を想定しています。世界的にもどちらかと言えば需要の減退を背景に原材料価格は下落傾向にある中、景気動向も厳しさを増し、地域によっては為替影響も出ることから、一般化してご説明するのはやや困難と感じています。

7. 主要セグメントの決算概況

(億円)		短信ベース		実質ベース		概要
		23年4Q	YoY	23年4Q	YoY	
日本	売上収益	545	+6.1%	543	+5.8%	汎用と工業用が前期並みとなる中、主に自動車用で販売が好調だったことから、増収
	営業利益	67	+577.7%	66	+108.8%	自動車用の増収効果に加え、原材料費率の改善や販管費の抑制により、増益
NIPSEA 中国	売上収益	1,097	+7.4%	1,051	+3.5%	軟調な不動産市場の影響を受けTUBで減収となるも、3～6級都市において力強い成長が見られたTUCの増収により、増収
	営業利益	98	+0.9%	73	-22.5%	増収効果や原材料費率の改善も、物流費や広告宣伝費の増加により、減益
NIPSEA 中国 以外	売上収益	700	+3.8%	753	+11.7%	ベトナム事業やタイ自動車用事業の軟調も、マレーシアグループやインドネシア、トルコで製品値上げが浸透したことにより、増収
	営業利益	135	+4.6%	134	+4.2%	増収効果や、製品値上げの浸透による原材料費率の改善により、増益
DGL (太平洋)	売上収益	602	+8.2%	577	+3.8%	既存事業は軟調な市況の影響を受けるも、現地で実施した小規模な事業買収により、増収
	営業利益	71	+5.8%	75	+9.1%	粗利率の改善やマーケティング活動費の計上時期を2024年上期にずらしたことで、増益
DGL (欧州)	売上収益	340	+22.7%	287	+3.4%	軟調な市場の影響を受けてフランスや英国で販売数量が伸び悩むも、南中欧諸国で販売が伸びたことで、増収
	営業利益	-8	-	-0	-	欧州の冬季シーズン到来による季節性要因も、粗利率の改善により、赤字幅縮小
米州	売上収益	284	+14.0%	270	+8.6%	主に自動車用で販売が好調だったことから、増収
	営業利益	16	+95.0%	15	+89.9%	自動車用の増収効果や製品値上げの浸透に伴う原材料費率の改善、汎用の販管費削減などにより、増益

NIPPON PAINT GROUP

10

2023年第4四半期の主要セグメントの概況についてご説明しますが、詳細は質疑に委ねます。

全般的にはガイダンス通りの着地となる中、日本は自動車用、船舶用の好調によって想定以上の結果となりました。

NIPSEA 中国については、実質ベースでは減益ではあるものの、一年で一番の閑散期である中、TUCの売上収益は計画比でやや下振れ、TUBは計画比で上振れの着地となり、2024年に向けたCCM（自動調色機）の設置推進や広告宣伝費などの固定費を積み上げもあり、実質的には想定内と考えています。実際に2023年の下期比較、すなわち第3四半期と第4四半期を前年比較で分析すると、2023年の補助金や引当金などを考慮すれば実態としては増益となり、2024年も先ほどのご説明の通り、売上収益、営業利益ともに成長を見込んでいます。

8. 主なトピックス

■ カザフスタンの塗料・ドライミックスモルタル材（塗料周辺）メーカー Alina社の買収完了（1月18日発表）

- ・ NIPSEAグループを通じて、Alina社の株式のうち75%の取得を完了。
残り25%の株式は、3年後もしくは相手先との合意により早期に取得可能
- ・ Alina社の知見に加え、Betek Boya社などのパートナー会社とのシナジーを通じて、カザフスタンをはじめとした中央アジア市場やCC分野でのシェア向上を目指す



■ 「統合報告書2023」説明会を実施（1月19日開催）

- ・ 2023年9月末に発行した「統合報告書2023」を巡って、当社として初めてとなる説明会を実施
- ・ 特に着目していただきたいポイントをピックアップして解説することで、「株主価値最大化（MSV）」実現に向けた戦略的な取り組みを紹介
- ・ 説明会などを通じて得られたご意見やご要望を「PERの最大化」の一助にするとともに、2024年度版の企画・制作の糸口とすることを企図



主なトピックスをご紹介します。

既に発表している通り、カザフスタン Alina 社の M&A 案件は無事にクロージングが完了し、2024 年の EPS にフル寄与する予定です。

また、「統合報告書 2023」の説明会を 1 月に実施し、皆様から貴重なフィードバックをいただいています。発行から少し時間を置いての開催となりましたので、2024 年版は発行そのものをもう少し前倒しつつ、こうした説明会も発行後なるべく早期に実施したいと考えています。

2-9. 主要セグメントの四半期業績推移

(ご参考) 基本的な季節性 ※市況ベース

		需要高 ←				→ 需要低				
日本	汎用	4Q	>	2Q	>	3Q	>	1Q		寒気が強まる1Qと、猛暑日が増える3Qは工事が減少するため、需要が低下する傾向
NIPSEA中国	TUC	3Q	>	2Q	>	1Q	>	4Q		春節に当たる1Qと冬季シーズンが到来する4Qは需要が低迷
	TUB	3Q	≒	2Q	>	4Q	>	1Q		春節に当たる1Qと冬季シーズンが到来する4Qは需要が低迷
NIPSEA中国以外	PT Nipsea社 (インドネシア)	1Q	>	4Q	>	3Q	>	2Q		5月の国民祝日 (Hari Raya Idul Fitri) に当たる2Qは需要が低迷する一方、1Qは駆け込み需要が発生
	Betek Boya社 (トルコ)	3Q	>	2Q	>	4Q	>	1Q		天候に恵まれやすい3Qと2Qは需要が増加
DGL (太平洋)	汎用	3Q	≒	4Q	>	1Q	≒	2Q		3Q・4Qは春季・夏季シーズンにより、需要増加
DGL (欧州)	汎用	2Q	>	3Q	>	1Q	>	4Q		1Qと4Qは冬季シーズンにより、需要低迷
米州	汎用	2Q	>	3Q	>	4Q	or	1Q		天候に恵まれやすい2Qと3Qは需要が増加。4Qと1Qは降雨の影響を受けやすい

四半期業績推移 (短信ベース)・前四半期比分析 ※セグメント別の売上収益・営業利益の推移は、巻末の「参考データ」を参照

(億円)	2022年 3Q		2022年 4Q		2023年 3Q		2023年 4Q		主な増減要因 (前四半期比)
	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	
日本	472	18	513	10	497	45	545	67	季節性要因に伴う増収効果により増益
NIPSEA中国	1,307	190	1,022	97	1,358	185	1,097	98	季節性要因により、減収減益
NIPSEA中国以外	682	87	674	129	831	137	700	135	季節性要因により、減収減益
PT Nipsea社 (インドネシア)	136	39	137	54	147	47	161	55	全事業の成長と原材料費率の改善により、増益
Betek Boya社 (トルコ)	201	11	168	28	295	32	122	9	地震と選挙の影響で2Q後半に納品できなかった注文が期スレで売上計上された3Qからの反動減に伴い減益
DGL (太平洋)	550	78	556	67	592	73	602	71	現地で実施した小規模な事業買収に伴う一時費用の計上などにより、減益
DGL (欧州)	295	15	277	-3	363	26	340	-8	欧州の冬季シーズン到来に伴う季節性要因やCraig & Roseにおける減損損失により、赤字
米州	273	22	249	8	288	21	284	16	主に汎用の季節性要因により、減益

NIPPON PAINT GROUP

25

最後に、皆様からよく質問されるポイントである各地域の季節性要因を簡単にまとめています。

各地域で四半期ごとに成長しているため、実数がこの順番であるという意味ではなく、経済環境が同一である場合の需要の高低をお示ししていますので、ご参考ください。

その他、各ページにおいても少しずつ改善を試みているので、ご意見がありましたらお知らせいただけますと幸いです。

2023年の実績や2024年の業績予想は、各パートナー会社の力強さの現れであり、「アセット・アセンブラー」モデルの有効性を示すものと考えています。引き続き健全な警戒心を持ちながら、EPSの積み上げに腐心したい考えです。

最後に、「新中期経営計画」の説明会を4月4日(木曜日)に開催しますので、ぜひご参加ください。

以上、ご静聴ありがとうございました。